

水産業の DX・GX 支援事業 実施要領

総則

(目的)

第1 本事業は、「岩手県科学技術イノベーション指針（平成31年3月策定）」（以下「指針」という。）に掲げる「農林水産業高度化分野」のうち、水産業におけるDX・GXの推進に資する研究開発で、事業化に結び付くものを支援することによって、岩手発のイノベーションの創出を図ることを目的とする。

第2 第1に定めるDX及びGXとは、次の各号のとおりとする。

- (1) 「DX」については、データとデジタル技術を活用して、社会のニーズをもとに製品やサービスを変革させ、競争上の優位性を確立することをいう。
- (2) 「GX」については、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革することをいう。

(対象とする研究開発)

第3 本事業は、水産業にのうち次の分野に該当し、事業化に結び付くことが期待される研究開発を対象とする。

- (1) 漁業・養殖業・栽培漁業
- (2) 水産加工業
- (3) 海洋再生可能エネルギーを(1)及び(2)に活用した事業
- (4) その他（上記以外で本県の産業創出に資すると認められる研究開発）

(定義)

第4 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 産

研究開発を実施する能力を有する株式会社、有限会社（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号第2条第1項）に規定する旧有限会社をいう。以下同じ。）又は営利を目的とする業を営む団体、並びに研究開発を実施する能力を有する特定の法律によって設立された組合及びその連合会をいう。

(2) 学

県内に研究教育拠点を有する大学、大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校並びに研究開発を行う公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人等をいう。

(3) 官

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人その他の公共的団体をいう。

(4) 漁協等

県内に主たる事務所を有し、水産業協同組合法によって設立された組合及び連合会、

または県内の海域で操業する漁業者が構成員となっている漁業団体をいう。

第1章 研究開発課題の提案者等

(研究開発課題の提案者等)

第5 本事業に研究開発課題を提案できる者は、「産・学」、「産・学・官」の研究実施者及び「漁協等」の研究協力者で構成する研究開発グループとする。また、「産」、「学」、「官」のそれぞれの研究実施者については、それぞれ次の各号の要件を満たすものとする。

- (1) 「産」については、第4第1号に掲げる機関の研究者
- (2) 「学」については、第4第2号に掲げる機関の研究者
- (3) 「官」については、第4第3号に掲げる機関の研究者

2 研究開発グループの中から、プロジェクトリーダー及びプロジェクトサブリーダーを選任する。

(プロジェクトリーダー、プロジェクトサブリーダーの役割)

第6 プロジェクトリーダーは、研究開発の計画、実施、進捗・成果管理を総括するとともに、当該研究開発プロジェクト全体をマネジメントし、かつ当該開発プロジェクトに係る全責任を有する個人とする。

2 プロジェクトサブリーダーは、プロジェクトリーダーを補佐する個人とする。

(プロジェクトリーダー、プロジェクトサブリーダーの資格要件等)

第7 プロジェクトリーダー及びプロジェクトサブリーダーは、高い研究上の見識と管理能力を有し、研究開発の立案、実施、進捗・成果管理のすべてについて総括できる能力を有するとともに、事業化等のための技術開発に関する知見を有しているほか、当該研究開発プロジェクトのために必要かつ十分な時間を確保できる者とする。

2 プロジェクトリーダーは、第4第2号に掲げる機関に所属する者とする。

第2章 研究開発の条件

(研究開発期間)

第8 研究開発の全体期間は、採択年度を限度とし、知事が認める期間とする。

(事業費の上限額)

第9 本事業の事業費は、第10に定める経費を対象とし、1研究開発課題当たり、年間2,000千円を上限とする。

(事業対象経費)

第10 本事業の対象経費は、次に掲げるものとする。

- (1) 機械装置設備費（性質又は形状を変えずに長期間の使用に耐える物品で取得価格が3万円以上のもの）
- (2) 人件費
 - ア 研究員人件費（民間企業、協同組合等の研究員のみを対象）
 - イ 研究補助員人件費（アルバイト、パートに限る）
 - ウ ポストドクター等の非常勤助手の人件費（提案された研究開発に従事する者に限る）
- (3) 謝金
- (4) 消耗品・原材料費
- (5) 光熱水費
- (6) 出張旅費
- (7) 報告書作成費
- (8) 通信・運搬費
- (9) 使用料・賃借料
- (10) 試作モデル作成費
- (11) 外注費
- (12) その他必要と認められる経費
- (13) 間接経費（研究開発に関連した環境整備や機能向上などに係る経費で、(1)機械装置設備費から(12)その他必要と認められる経費の合計額の5%を上限）
- (14) 共同実施費
- (15) 委託先（「学」のみ）の一般管理費（(1)機械装置設備費から(12)その他必要と認められる経費の合計額の10%を上限）
- (16) 消費税及び地方消費税

第3章 研究開発課題の公募

（研究開発課題の公募）

第11 知事は、本事業の対象となる研究開発課題を公募するものとする。

（研究開発課題提案書の提出）

第12 本事業に研究開発課題を提案しようとする者は、水産業のDX・GX支援事業研究開発課題提案書（様式第1号）（以下「提案書」という。）を知事に提出するものとする。

2 提案書の提出期限は、別に定めるものとする。

（研究開発課題の選定等）

第13 知事は、応募のあった研究開発課題について、書類審査や「いわて研究開発事業検討会」及び科学・イノベーションコーディネーターの意見を参考とし、実施研究開発課題を選定するものとする。

2 知事は、実施研究開発課題の選定に当たり、研究開発課題を提案した者（以下「提案者」という。）と協議の上、必要に応じて提案書の内容に一部修正を加え、又は条件を

付することができる。

- 3 知事は、第1項により実施研究開発課題を選定したときは、その旨を当該提案者及び提案者が所属する企業や団体等に速やかに通知するほか、県のホームページ等で公表するものとする。
- 4 知事は、県政上、特に重点的に取り組むべき研究開発課題について、第1項によらず選定することができる。

第4章 研究開発の実施

(契約等)

- 第14 知事は、実施研究開発課題の提案者（第4第2号に掲げる機関）（以下「委託先」という。）と研究開発事業に係る委託契約を締結することとする。
- 2 研究開発課題に係る提案者（第4第2号に掲げる機関）と当該共同研究者が所属する機関（第4第1号に掲げる機関）（以下「共同実施機関」という。）は、研究開発の実施に係る共同研究契約を締結することとする。

(研究開発の内容)

- 第15 第14の規定により委託先が受託する研究開発の実施内容は、研究開発実施計画書（様式第2号）により定めるものとする。

(科学・イノベーションコーディネーターの役割)

- 第16 科学・イノベーションコーディネーターは、研究開発課題の目標が達成されるよう、必要な支援を行うものとする。
- 2 科学・イノベーションコーディネーターは、第13に掲げる実施研究開発課題の選定及び第19に掲げる研究開発課題の評価にあたり、意見を述べるものとする。

第5章 報告

(実施状況報告)

- 第17 知事は、必要があると認める場合は、第18の規定に関わらず、委託先に対し、研究開発の実施状況の報告を求めることができる。

(完了報告)

- 第18 委託先は、研究開発事業が完了したときは、別に定める期限までに水産業のDX・GX支援事業完了報告書（様式第3号）（以下「完了報告書」という。）及び水産業のDX・GX支援事業研究開発課題自己評価調書（様式第4号）（以下「自己評価調書」という。）を知事に提出しなければならない。

(研究開発成果の評価)

第19 知事は、第18の規定による完了報告書及び自己評価調書の提出を受けたときは、「いわて研究開発事業検討会」及び科学・イノベーションコーディネーターの意見を参考とし、研究開発成果の評価を実施するものとする。

(事業化等の報告・調査)

第20 委託先は、研究開発事業の完了した日の属する会計年度の終了後3年間、別に定める期限までに水産業のDX・GX支援事業研究成果活用状況報告書(様式第5号)を岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長あてに提出するものとする。

2 委託先は、知事又は科学・イノベーションコーディネーターが実施する前項に規定する調査に協力するものとする。

第6章 その他

(事業成果の取扱い及び公表)

第21 知事は、事業成果の取扱い及び公表について、委託先と別途協議するものとする。

(財産の管理及び処分)

第22 委託先若しくは共同実施機関が委託事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下、「取得財産」という。)の所有権は、委託先若しくは共同実施機関が検収した日をもって、県に帰属するものとする。

2 委託先又は共同実施機関は、善良なる管理者の注意をもって取得財産の管理を行うものとする。

3 委託事業終了後の取得財産の処分については、知事と委託先又は共同実施機関が協議の上、その取扱いを定めるものとする。

(補則)

第23 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年2月26日から適用する。

令和 年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

住所

代表者職氏名

令和6年度水産業のDX・GX支援事業研究開発課題提案書の提出について

このことについて、水産業のDX・GX支援事業実施要領第12第1項の規定に基づき別添のとおり提出します。

記

1 添付書類

- (1) 令和6年度水産業のDX・GX支援事業研究開発課題提案書
- (2) 別紙1 研究開発計画
- (3) 別紙2 所要経費明細書
- (4) 別紙3 用語集
- (5) 別紙4 プロジェクトリーダー・プロジェクトサブリーダー経歴等
- (6) 別紙5 研究開発実施者経歴等
- (7) 別紙6 共同研究企業等の概要

水産業の DX・GX 支援事業
研究開発課題提案書

該当する分野・区分に○を付けてください。

※この欄は記入しないでください。

分 野	ア 漁業・養殖業・栽培漁業
	イ 水産加工業
	ウ 海洋再生可能エネルギーをア及びイに活用した事業
	エ その他

※受付年月日
※受付番号

研究開発課題名

--

研究開発の概要（120字程度）

研究開発の背景、研究開発の目標、研究開発の内容等を要約してください。 本項は採択となった場合、県ホームページ等で公表することになります。

プロジェクトリーダー

プロジェクトサブリーダー

プロジェクトリーダー (ふりがな)		プロジェクトサブリーダー (ふりがな)	
氏 名		氏 名	
所属名		所属名	
役職名		役職名	
TEL :	FAX :	TEL :	FAX :
E-mail :		E-mail :	

1 研究実施者等

(1) 研究機関（「学」、「官」）

名 称		代表者 役職・氏名	
所 在 地	〒 Tel : Fax : E-mail :		
連絡担当者	所属・職・氏名		
研究実施者一覧	役 職	氏 名	主な従事研究分野等

※参加研究者が複数の場合は適宜表を追加して使用すること。

(2) 企業（「産」）

名 称		代表者 役職・氏名	
所 在 地	〒 Tel : Fax : E-mail :		
連絡担当者	所属・職・氏名		
研究実施者一覧	役 職	氏 名	主な従事研究分野等

※参加企業が複数の場合は適宜表を追加して使用すること。

2 研究協力者（漁協等）

名 称		代表者 役職・氏名	
所 在 地	〒 Tel : Fax : E-mail :		
連絡担当者	所属・職・氏名		
研究協力者一覧	役 職	氏 名	主な漁業種類

※参加研究者が複数の場合は適宜表を追加して使用すること。

2 研究開発内容等

※「3 本研究開発後の事業化計画」への記載と重複しないこと。

(1) 研究開発の背景（提案理由）

社会的・経済的・技術的背景を踏まえて、今回の研究開発を行うことについて、その必要性・緊急性など提案理由を記載してください。

(2) 研究開発の内容

今回の研究開発の独創性、新規性、現時点の課題やその解決方法などを記載してください。

(3) 活用する技術シーズ・知見

研究開発の基礎となる技術シーズの内容・特長・知見について記述してください（「学」あるいは「官」のシーズは必須）。

なお、技術シーズ・知見に関する特許、論文等があれば簡潔な説明をするとともに、国内外における類似特許との関係、抵触の可能性及び競合技術に対する優位性等についても記載してください。

(4) 研究開発の達成目標

今回の研究開発において達成しようとする目標（性能、機能、精度等の定量的な数値や事業化・製品化への移行や国等の大型研究開発資金の獲得等）を記載してください。

また、目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記載してください。

(5) 研究開発項目（サブテーマ）と、共同研究実施機関の役割分担とスケジュール

本研究開発の項目（サブテーマ）と、その主たる研究実施機関名を記載してください。

また、研究開発スケジュールを、開発項目（サブテーマ）ごとに実験、試作、試作品評価等に分けて別紙1に記載してください。

(6) 他補助制度等への類似研究開発の申請等

今回の研究開発と関連のある研究開発課題について、実施中若しくは申請中及び申請予定の研究開発があれば、「研究開発テーマ名」「支援機関名」「事業名」「研究開発期間」「研究費の額」「研究代表者名」「本提案との相違点」を記載してください。

記載注意等

- 「2 研究開発内容等」に書ききれない専門的な研究開発に関する資料（論文、研究発表資料等）があれば添付してください。様式は問いません。
- 「2 研究開発内容等」、「3 本研究開発後の事業化計画」でA4、5ページ以内としてください。なお、注意書きは消してください。

3 本研究開発後の事業化計画

(1) 将来の実用化・事業化に向けた見通し

- ①当該研究成果が活用できる製品やサービスの波及効果（想定市場規模、用途、特徴、優位性など）
- ②実用化までの研究開発の見通し（年次スケジュールなど）

4 採択後に科学・イノベーションコーディネーターに期待する支援内容

※科学・イノベーションコーディネーターの役割

他機関とのマッチング（コーディネート）、各種活動支援を行い、次ステージへのステップアップや早期事業化に向けて研究開発グループをサポートする。具体的には、各種支援制度への申請支援、研究開発成果を踏まえた事業化への支援、関係機関との連携支援など。

5 研究開発実施体制

研究開発課題名：

- プロジェクトリーダー、プロジェクトサブリーダー及び各研究実施者等の関係を、枝分かれ図で分かりやすく記載してください。
- 各共同研究機関の横に研究者氏名を記載してください。また、プロジェクトリーダー等も明記してください。

(エクセルの別紙1が入ること)

(エクセルの別紙2が入ること)

「用 語 集」

(記載例)

ゲノム : 1920 年にドイツの植物遺伝学者 H・ヴィンクラーにより提唱された言葉。遺伝子 (gene) と染色体 (chromosome) の合成語。彼は、配偶子 (卵または精子) に含まれる染色体一組をゲノムとよんだ。しかし、遺伝学の主流が染色体レベルから分子レベルへ移行するにつれて、生命体の生活に必須な最小の遺伝子セットという意味をもつようになった。・・・・・・・・。

ゲノム製薬 : ヒトゲノム解析研究によってわかってきた知識を使って、ある病気を最も有効に治療できる医薬品を開発していくこと。

⋮
⋮
⋮
⋮
⋮

記載注意

- 用語間は、1 行空けてください。
- 定義する用語は、ゴシック体・太字で記載してください。

別紙4

「プロジェクトリーダー・プロジェクトサブリーダー経歴等」

- 1 研究者名
- 2 所属、役職
- 3 学位（授与機関、学位、取得年、専攻）
- 4 略歴（現在までの主なものを記載）
- 5 研究分野（主な研究分野を記載）

6 産学官連携事業の実績及び成果等

研究開発事業名及びテーマ名 主な成果等	研究期間及び研究費
○▲事業 ○○に関する研究 (成果)	H○○～H○○ 20,000 千円

7 当該研究開発のリーダー（サブリーダー）としての適格な理由（事業化に対する経験等）

8 当該研究開発に関連して、本人が発明者となっている主たる特許（申請中も含む）
(記載例)

特許登録（出願）番号	名 称	提案する研究課題関連
	***装置	○
	***の方法	

* 提案する研究開発に関する特許の場合は○を記載

記載注意

- ・ プロジェクトリーダー、プロジェクトサブリーダー各々について作成してください。

「研究開発実施者経歴等」

- 1 研究者名
- 2 所属、役職
- 3 学位（授与機関、学位、取得年、専攻）
- 4 略歴（現在までの主なものを記載）
- 5 研究分野（主な研究分野を記載）

6 産学官連携事業の実績及び成果等

研究開発事業名及びテーマ名 主な成果等	研究期間及び研究費
○▲事業 ○○に関する研究 (成果)	H○○～H○○ 20,000 千円

7 当該研究開発の研究開発実施者としての適格な理由（事業化に対する経験等）

8 当該研究開発に関連して、本人が発明者となっている主たる特許（申請中も含む）
(記載例)

特許登録（出願）番号	名 称	提案する研究課題関連
	***装置	○
	***の方法	

* 提案する研究開発に関する特許の場合は○を記載

共同研究企業等の概要

企業等名			
資本金	百万円	従業員数	人
創業	年	(うち研究員数)	()人
過去3年間の産学官共同研究経験	件		
参加団体	〇〇〇〇学会 ××××協会 など (主要5個以内を記載)		
過去3年間参加研究会	〇〇〇〇研究会 ××××プロジェクト など (主要5件以内を記載)		

財務状況

(単位：百万円)

	/	/	/
売上高			
経常利益			
当期利益			
減価償却費			
研究開発費			

※ 直近3期分の数値を記載してください。(決算書を添付のこと。)

財務状況の説明

--

別紙1 研究開発計画

研究開発課題名：

研究開発項目		年度			
		契約日～6月	7～9月	11～12月	1～3月
○○大学 (研究開発計画の主な項目) ○○ 株式会社 ○○ 技術センター					
その他特記事項 (国等大型資金・特許申請等)					

※研究開発機関ごとに主な研究開発項目を記載してください。また、関係項目を線で結び、ネットワーク的に記載してください。(バーチャートのではなく)
 ※A4用紙2枚以内としてください。

別紙 2

所要経費明細書

費用区分	所要額 (円)			積算内訳
	全体計	(学) 大学	(産) 企業	
1 機械装置設備費				
2 人件費				
3 その他				
(1) 謝金				
(2) 消耗品・原材料費				
(3) 光熱水費				
(4) 出張旅費				
(5) 報告書作成費				
(6) 通信・運搬費				
(7) 使用料・賃借料				
(8) 試作モデル作成費				
(9) 外注費				
(10) その他				
4 間接経費				
5 共同実施費				
6 一般管理費				
小計				
消費税及び地方消費税				
計				

記載注意

- ・ 所要経費について、A 4 用紙で作成してください。
- ・ 積算内訳は、項目ごとに品名、仕様、数量、単価を明確に記載してください。
- ・ 人件費の対象は次のとおりです。なお、単価の根拠を明記してください。
 - * 研究員人件費（産の研究員のみを対象とします。）
 - * 研究補助員人件費（アルバイト、パートに限ります。）
 - * ポスドク等非常勤助手の人件費（採択になった研究開発に従事する者に限ります。）
- ・ 間接経費は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の5%を上限とし、研究実施者が所属する機関に計上できるものとします。
- ・ 一般管理費（「学」のみ）は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の10%を上限とし、委託先に計上できるものとします。
- ・ 消費税及び地方消費税の額は、各項目について消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に税率を乗じて得た額としてください。

令和 年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

住所

所属

代表者氏名

令和 年度水産業のDX・GX支援事業実施計画書の提出について

このことについて、水産業のDX・GX支援事業実施要領第15の規定に基づき別添のとおり提出
します。

記

1 添付書類

- (1) 研究開発実施計画書
- (2) 別紙1 研究開発計画
- (3) 別紙2 所要経費明細書

研究開発実施計画書

研究開発課題名

--

研究開発の概要（120字程度）

研究開発の背景、研究開発の目標、研究開発の内容等を要約してください。 本項は採択となった場合、県ホームページ等で公表することになります。

プロジェクトリーダー

プロジェクトサブリーダー

プロジェクトリーダー		プロジェクトサブリーダー	
(ふりがな)		(ふりがな)	
氏名		氏名	
所属名		所属名	
役職名		役職名	
TEL :	FAX :	TEL :	FAX :
E-mail :		E-mail :	

1 共同研究実施者等

研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	

2 研究開発内容等

※「3 本研究開発後の事業化計画」への記載と重複しないこと。

(1) 研究開発の背景（提案理由）

今回の研究開発を行うことについて、その必要性・緊急性など提案理由を記載してください。

(2) 研究開発の内容

今回の研究開発の独創性、新規性、現時点の課題やその解決方法などを記載してください。

(3) 活用する技術シーズ・知見

研究開発の基礎となる技術シーズの内容・特長・知見について記述してください（「学」あるいは「官」のシーズは必須）。

なお、技術シーズ・知見に関する特許、論文等があれば簡潔な説明をするとともに、国内外における類似特許との関係、抵触の可能性及び競合技術に対する優位性等についても記載してください。

(4) 研究開発の達成目標

この研究開発において達成しようとする目標（性能、機能、精度等の定量的な数値や事業化・製品化への移行や国等の大型研究開発資金の獲得等）を記載してください。

また、目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記載してください。

(5) 研究開発項目（サブテーマ）と、共同研究実施機関の役割分担とスケジュール

本研究開発の項目（サブテーマ）と、その主たる研究実施機関名を記載してください。

また、研究開発スケジュールを、開発項目（サブテーマ）ごとに実験、試作、試作品評価等に分けて別紙1に記載してください。

(6) 他補助制度等への類似研究開発の申請等

本研究開発と関連のある研究開発課題について、実施中若しくは申請中及び申請予定の研究開発があれば、「研究開発テーマ名」「支援機関名」「事業名」「研究開発期間」「研究費の額」「研究代表者名」「本提案との相違点」を記載してください。

3 本研究開発後の事業化計画

(1) 将来の実用化・事業化に向けた見通し

- ①当該研究成果が活用できる製品やサービスの波及効果（想定市場規模、用途、特徴、優位性など）
- ②実用化までの研究開発の見通し（年次スケジュールなど）

4 採択後に科学・イノベーションコーディネーターに期待する支援内容

※科学・イノベーションコーディネーターの役割

他機関とのマッチング（コーディネート）、各種活動支援を行い、次ステージへのステップアップや早期事業化に向けて研究開発グループをサポートする。具体には、各種支援制度への申請支援、研究開発成果を踏まえた事業化への支援、関係機関との連携支援など。

記載注意等

- ・ 記載する際は、注意書き（丸ゴシックで記載した部分）を削除すること。
- ・ 「4 研究開発内容等」に書ききれない専門的な研究開発に関する資料（論文、研究発表資料等）があれば添付してください。様式は問いません。
- ・ 2～3でA4、5ページ以内としてください。

下記の資料を添付すること。

- ・ 別紙1 研究開発計画
- ・ 別紙2 所要経費明細書

(エクセルの別紙1が入ること)

(エクセルの別紙2が入ること)

別紙1 研究開発計画

研究開発課題名：

研究開発項目		年度			
		契約日～6月	7～9月	11～12月	1～3月
○○大学 (研究開発計画の主な項目) ○○ 株式会社 ○○ 技術センター					
その他特記事項 (国等大型資金・特許申請等)					

※研究開発機関ごとに主な研究開発項目を記載してください。また、関係項目を線で結び、ネットワーク的に記載してください。(バーチャートのではなく)

※A4用紙2枚以内としてください。

※全体会議の実施時期を必ず記載してください。

別紙1 記載例

研究開発課題名：〇〇合金を用いた〇〇(製品)の実用化研究開発

研究開発項目		〇〇年度			
		契約日～6月	7～9月	11～12月	1～3月
〇〇大学	(研究開発計画の主な項目) 試作品研究開発等 実用品研究開発			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〇〇組織の評価・検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">試作品検討試験</div>	
〇〇株式会社	〇〇組織微細化に関する研究開発 〇〇制御技術の開発		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〇〇組織の微細化</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto; font-size: small;">強度目標〇〇kg/mm²等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〇〇組織の評価・検討</div>	
〇〇技術センター	〇〇の性能評価 〇〇合金を用いた〇〇製品の要素技術の開発		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〇〇制御実験・制御方法の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〇〇合金の性能評価試験・検討</div>	
その他特記事項 (国等大型資金・特許申請等)					

※ この記載例は、モデル的に作成したものです。
 実際に作成する際は、研究項目、四角囲い中の項目を、より具体的な内容で記載願います。

別紙 2

所要経費明細書

費用区分	所要額 (円)			積算内訳
	全体計	(学) 大学	(産) 企業	
1 機械装置設備費				
2 人件費				
3 その他				
(1) 謝金				
(2) 消耗品・原材料費				
(3) 光熱水費				
(4) 出張旅費				
(5) 報告書作成費				
(6) 通信・運搬費				
(7) 使用料・賃借料				
(8) 試作モデル作成費				
(9) 外注費				
(10) その他				
4 間接経費				
5 共同実施費				
6 一般管理費				
小計				
消費税及び地方消費税				
計				

記載注意

- ・ 所要経費について、A 4 用紙で作成してください。
- ・ 積算内訳は、項目ごとに品名、仕様、数量、単価を明確に記載してください。
- ・ 人件費の対象は次のとおりです。なお、単価の根拠を明記してください。
 - * 研究員人件費（産の研究員のみを対象とします。）
 - * 研究補助員人件費（アルバイト、パートに限ります。）
 - * ポスドク等非常勤助手の人件費（採択になった研究開発に従事する者に限ります。）
- ・ 間接経費は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の5%を上限とし、研究実施者が所属する機関に計上できるものとします。
- ・ 一般管理費（「学」のみ）は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の10%を上限とし、委託先に計上できるものとします。
- ・ 消費税及び地方消費税の額は、各項目について消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に税率を乗じて得た額としてください。

年 月 日

岩手県知事 様

住所

所属

代表者氏名

令和 年度水産業のDX・GX支援事業完了報告書の提出について

このことについて、水産業のDX・GX支援事業実施要領第18の規定に基づき別添のとおり提出します。

記

1 添付書類

- (1) 水産業のDX・GX支援事業完了報告書
- (2) 別紙1 所要経費明細書

水産業のDX・GX支援事業 完了報告書

研究開発課題名

--

研究開発期間及び委託費支出内訳（税込み）

支出内訳	年度	全体額
〇〇(株)	千円	千円
〇〇大学	千円	千円
合計	千円	千円

プロジェクトリーダー

プロジェクトサブリーダー

(ふりがな)	(ふりがな)
氏名	氏名
所属名	所属名
役職名	役職名

共同研究実施者等

研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	

1 研究開発の達成状況等

(1) 研究開発の達成状況（目標達成度）

（計画どおりの成果が得られているか（計画どおりの成果が得られていない場合にはその理由も記述）、得られた成果は研究開発の最終目標に照らして妥当かなど、特許取得の状況なども含めて、研究開発の達成状況を具体的に記載願います。）

提案時との変更点が分かるように記載してください。

(2) 得られた成果の科学的・技術的・社会的価値

（研究開発の科学的・技術的及び社会的な価値について具体的に記載願います。）

提案時との変更点が分かるように記載してください。

2 本研究開発後の事業化計画

(1) 実用化・事業化に向けた今後の展開

- ①当該研究成果が活用できる製品やサービスの分野（想定市場規模、用途、特徴、優位性など）
- ②実用化までの研究開発の見通し（年次スケジュールなど）
- ③活用予定の国等の研究開発資金の概要（申請予定時期、期間、申請額など）
- ④国等の研究開発資金により解決すべき課題とその研究開発の内容
- ⑤国等の研究開発資金により達成する目標など

3 今後、科学・イノベーションコーディネーターに支援してもらいたいこと

4 委託業務により取得した財産等

経費区分	財産名	規格	単位	数量	単価	金額	取得年月日	保管場所	備考

記載注意

- 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効果の増加価格が3万円以上のものであること。
- 2 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えないこと。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(エクセルファイルの別紙1が入ること)

所要経費明細書

費用区分	所要額 (円)			積算内訳
	全体計	(学) 大学	(産) 企業	
1 機械装置設備費				
2 人件費				
3 その他				
(1) 謝金				
(2) 消耗品・原材料費				
(3) 光熱水費				
(4) 出張旅費				
(5) 報告書作成費				
(6) 通信・運搬費				
(7) 使用料・賃借料				
(8) 試作モデル作成費				
(9) 外注費				
(10) その他				
4 間接経費				
5 共同実施費				
6 一般管理費				
小計				
消費税及び地方消費税				
計				

記載注意

- ・ 所要経費について、A 4 用紙で作成してください。
- ・ 積算内訳は、項目ごとに品名、仕様、数量、単価を明確に記載してください。
- ・ 人件費の対象は次のとおりです。なお、単価の根拠を明記してください。
 - * 研究員人件費（産の研究員のみを対象とします。）
 - * 研究補助員人件費（アルバイト、パートに限ります。）
 - * ポスドク等非常勤助手の人件費（採択になった研究開発に従事する者に限ります。）
- ・ 間接経費は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の5%を上限とし、研究実施者が所属する機関に計上できるものとします。
- ・ 一般管理費（「学」のみ）は、「1 機械装置設備費」から「3 その他」に掲げる経費の合計額の10%を上限とし、委託先に計上できるものとします。
- ・ 消費税及び地方消費税の額は、各項目について消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に税率を乗じて得た額としてください。

様式第4号（第18関係）

水産業のDX・GX支援事業研究開発課題自己評価調書

研究開発課題名		
PL所属職氏名		
評価項目	コメント（簡潔に記載）	評価
1 研究開発の目標達成度 （設定した目標に対する達成状況を記載）		A・B・C
2 得られた成果の科学的・技術的・社会的価値 （研究開発成果の科学的・技術的及び社会的価値について記載）		A・B・C
3 国等研究開発資金獲得の見通し （研究開発終了時点までに国等研究開発資金を獲得するに足る成果が得られるか、その見通しについて記載）		A・B・C
4 応用化・実用化への見通し （応用化・実用化に向けた技術的課題が明確になったか、課題を解決するための見通しが立ったかについて記載）		A・B・C
5 総合評価	—	A・B・C
6 その他 （1）上記評価項目以外での評価（必要に応じて記載） （2）総合所見		

(自己評価調書の評価基準)

評価項目	評価	評価の内容
1 研究開発の達成状況（目標達成度）	A	研究開発目標に照らして当初計画以上の成果が得られた。
	B	研究開発目標に照らして当初計画どおりの成果が得られた。
	C	研究開発目標に照らして当初計画以下の成果しか得られていない。
2 得られた成果の科学的・技術的・社会的価値	A	科学的 or 技術的 or 社会的に非常に価値のある成果が得られた。
	B	科学的 or 技術的 or 社会的に価値が認められる成果が得られた。
	C	科学的 or 技術的 or 社会的に価値が認められる成果が得られなかった。
3 国等研究開発資金獲得の見通し	A	国等研究開発資金に獲得可能なレベルに達した。
	B	国等研究開発資金の獲得への道筋がついた。
	C	国等研究開発資金の獲得への道筋がついていない。
4 応用化・実用化への見通し	A	応用化等に向けた技術的課題が明らかとなり、解決の見通しが立った。
	B	応用化等に向けた技術的課題が明らかとなった。
	C	応用化等に向けた技術的課題が明らかになっていない。
5 総合評価	A	上記4項目の評価結果がすべてB以上であり、かつ「3 国等研究開発資金獲得の見通し」がA、かつAが2項目以上の場合
	B	AとCに該当しない場合
	C	「3 国等研究開発資金獲得の見通し」がC、かつ上記4項目の評価結果のうちCが2項目以上ある場合

様式第5号（第20関係）

令和 年 月 日

岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長

住所

代表者職氏名

水産業のDX・GX支援事業研究成果活用状況報告書の提出について

このことについて、水産業のDX・GX支援事業実施要領第20の規定に基づき別添のとおり報告します。

研究開発課題名

--

研究開発期間及び委託費支出内訳（税込み）

支出内訳	年度	全体額
〇〇(株)	千円	千円
〇〇大学	千円	千円
合 計	千円	千円

プロジェクトリーダー

プロジェクトサブリーダー

プロジェクトリーダー	プロジェクトサブリーダー
(ふりがな) 氏 名 所属名 役職名	(ふりがな) 氏 名 所属名 役職名

共同研究実施者等

研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究実施者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	
研究協力者 所属職氏名	

別紙

研究実施機関毎に記載してください。

研究実施者 所属職氏名	
----------------	--

1 国等の大型研究開発資金を含む研究開発の状況

研究開発の実施状況	※水産業のDX・GX支援事業終了後の①研究開発の実施状況、②今後予定している研究開発内容を記載してください。
国等の大型研究開発資金の状況	※国等の大型研究開発資金への提案（予定を含む）の有無、採否、採択された場合には、その資金についての①担当省庁・機関名称、②資金名称、③テーマ、④研究期間、⑤助成規模、⑥概要を記載してください。
その他	特許等の出願数、登録数、実施数、論文数、学会発表数、プレス発表新聞等掲載数、展示会等出展数等について記載してください。